

### 3. 事業報告

#### 1) 組織運営体制の強化

前年度から継続して組織全般の運営体制の強化に取り組んだ。法人としては、グループ毎の活動が活発になり、理事間の連絡連携もより一層深まった。また、スペシャルパートナーの加入が組織を活性化させると同時に機動力が向上した。子どもの村の体制については、2017年7月から二代目村長として石田公一氏を迎え入れ、新たな体制で村運営を行い、チームビルディングを継続している。育親の採用については1名を採用したが研修を終えたところで協力関係継続を断念したことから募集を継続した。法人事務局については、業務遂行効率の観点から村の所在地への移転は見送り、2017年10月に角川ビル402号室から511号室へ転居し経費節減を図った。

#### 2) 子どもの村建設関連の取組み

家族の家追加工事（1棟）については、計画検討の予定であったが諸般の事情から見送った。新しい社会的養育ビジョンを背景に、年々変化する地域課題や、各家族の養育計画、またその他の事業との関係などを勘案した検討が課題である。

#### 3) SOS 子どもの村 JAPAN との統合の取組み

SOS 子どもの村 JAPAN と合併し、SOS 子どもの村インターナショナルへ正式加盟するという取組みは継続している。2017年10月14日と2018年3月24日の2回、合併準備委員会を開催し、その時期や合併後の体制などを検討したが、子どもの村東北の運営並びに財政基盤の安定の進展状況を見極めながらさらに検討を進めることとした。

#### 4) 子どもの村東北の運営

国際 NGO 「SOS 子どもの村」の理念に基づく運営と子どもの養育を目指すため、研修と実践を常に大切にしながら、スタッフの力量を高め、社会的養護における家庭養護のモデル作りに向けた取組みを強化した。

##### (1) 子どもの受け入れ

2017年度は、育親家庭2家庭、子どもは3人で出発し、新たに1人の育親を採用した。子どもの委託は年度末に1人増え、1人が実家庭への復帰をした。また、短期預かりとして、6人の一時保護と8人の里親レスパイト・ケア等の子どもを受け入れた。

なお、開村から3年余で養育した子どもの実数は、短期預かりを含め人と41人となった。

[子どもの受託状況]

(人)

区 分	年 度				
	2014	2015	2016	2017	計
新規に里親委託等された子どもの数 (A)	2	2	2	1	7
家庭に帰った子ども等の数 (B)	0	0	3	2	5
今年度里親委託等されていた子どもの数 (C) (C = 前年度C - 前年度B + 今年度A)	2	4	6	4	—
一時保護の子ども数 (D)	0	2	3	6	11
里親レスパイトケアの子ども数 (E)	0	2	6	4	12
ふれあい里親の子ども数 (F)	0	2	4	4	10
その他の子ども数 (G)	0	1	0	0	1
短期預かりの子ども数 (D~G=H)	0	7	13	14	34
村で養育した子どもの数 (I) (I = 前年度I + A + H)	2	11	26	41	41

## (2) 育親家庭等への支援の仕組み作り

子どもの村の特性を活かし、育親家庭への支援、一時保護、レスパイトケア、施設入所児の家庭体験等の多様な受け入れを進めた。また、育親やスタッフの休憩等の確保などの仕組み作りの充実に取り組んでいる。

一時保護に関しては、保護期間が最長 134 日を初め 83 日、30 日など長期に渡るケースに対応した。またレスパイトケアでは、同じ里子が繰り返し利用する場合もあり、里親家庭の支援に貢献してきた。

## (3) 育親・村スタッフ研修の定例化

月 1 回の運営会議の際に子どもサポートグループの理事からの研修を受けるほか、理事・臨床心理士・外部講師による研修を行った。

村内研修会一覧		
期 日	講 師	内 容
4/11		年間研修計画策定
4/17・24		すこやか子育て講座
5/9	山崎副理事長	愛着と愛着障害
5/8・15・ 22・29		すこやか子育て講座
5/16~19	福岡子どもの村理事・村長等	「福岡子どもの村」学ぶ
6/13	岩城常務理事	児童虐待に関する事例検討
7/13	岩城常務理事	「叱りすぎ」に関する事例検討 4 例

8/9	高田理事	「子どもの村」と「子どもの権利」
8/25	岩城常務理事	心理的虐待に関する事例検討3例
9/2	山崎副理事長	愛着障害をのりこえて
9/26	岩城常務理事	適応障害等に関する事例検討3例
10/17	岩城常務理事	適応障害等に関する事例検討3例
11/20	高田理事	ペアレントトレーニングについて
12/19	岩城常務理事	「ほめる子育て」に関する事例検討2例
12/27	高田理事	震災後の子ども支援について
1/13	岡本正子氏	思春期の性の問題と対応に関する事例検討
1/16	①岩城常務理事 ②石田村長	①ほめる子育て②被虐待児の不登校
1/27	松崎佳子氏	フォスタリングチェンジプログラムの理論と実践
2/13	①岩城常務理事 ②石田村長	①母子関係の事例②被虐待経験者の虐待事例
3/20	①岩城常務理事 ②石田村長	①母子関係の事例②親のストレスと虐待
3/20	高田理事	家族療法について・被災小学校について

#### (4) 村の運営体制の充実

運営会議、養育支援会議、ファミリーチームミーティング(FTM)等の会議は定着しており、新たに育親会を始めた。今後、県委託事業の関係で村運営と委託事業双方を円滑に動かすための新たな組織体制を作ることが課題である。

#### (5) 専門家サポートの充実

子どもサポートグループの支援のもと、家族支援会議及び育親への治療的ケアなどのサポートが充実した。子どもサポートグループ、外部専門家と連携し、村スタッフの専門性を発揮できる体制を作るための村内研修は定例化している。研修課題を検討しながら進めていきたい。

##### ◆支援会議等

	養育支援会議	育親カウンセリング
A棟	4/14、5/22、6/30、8/31、9/27 10/24、11/21、12/26、2/6、3/27 (計10回)	8/31
B棟	4/6、5/10、6/8、7/20、10/5、11/9、12/13、 1/18、2/15、3/15 (計10回)	4/6

#### (6) 関係機関との連携

児童相談所をはじめ、学校、療育機関、病院など関係機関と連携した養育を進めた。また、児童関係施設や民生委員、主任児童委員、里親支援専門相談員、保護司などの団体の視察を12件受け入れ、他に多くの個人視察に対応した。村の成り立ちへの関心に加え、虐待対応や、地域での相談、専門職の活動の仕方など多様な課題の学びに貢献した。

(7) 地域とともに育てる

委託児が高年齢児のため、必ずしも地域との縁は多くはないが、委託児の同級生や近隣の子どもの縁はある。スタッフ異動のための関係の減少はあるが、今後も連携に努めていく。

(8) 支援者・ボランティア・メディアとの協働

学習支援等個人ボランティアによる支援や塾の活用は多かった。その他時期を得たボランティアの多様な活動をしていただけるよう、検討をしていきたい。メディアには、児童虐待対応や里親制度などについて学びの機会を提供した。

(9) 村の建物、村庭、備品などの管理・保全に努める。

倉庫棟での備品等の格納整理が大変有効である。村庭環境整備やエアコンの清掃などは、ボランティアの活動により整備された。

## 5) 村の支援強化とセンターハウス事業

外部専門家と連携し、子どもの村の里子や育親などスタッフへの支援を進めた。また、関係機関・団体と連携し、震災孤児を育てる親族里親をはじめ、地域の里親や子育て家庭への支援を行った。

(1) 子どもの村運営への支援強化

① 運営会議等子どもの村で開催する会議に出席し、連携と支援強化を図った。

② 子どもの受け入れ会議の開催

児童相談所からの依頼により里子を受け入れる（委託措置）際には、子どもの受け入れ会議を開催して決定をした。子ども受け入れ会議の委員は、村長、センターハウススタッフ、子どもサポートグループ理事で構成した。

③ 4) (3)にあるように、子どもの村スタッフの人材育成を目的とした村内研修を実施した。また、委託児童等についての事例検討会において、子どもサポートグループ理事が講師や助言者をつとめた。

(2) センターハウス事業（センターハウスを活用した事業）の実施

① 杜のホールを活用した事業を積極的に行うよう努めた。

② 地域のニーズに対応して、地域住民等による杜のホール利用を調整した。

③ 子育て研修会やミニコンサートを開催した。

④ 育親や一般里親を対象として研修会を開催し、人材養成を図った。

[人材養成研修会]

公開講座	講師	開催年月日/会場	参加者
「思春期の性の問題と対応に関する事例検討」	岡本 正子 氏	2018年1月13日(土) /センターハウス	25名
フォスタリングチェンジプログラムの理論と実践	松崎 佳子 氏	2018年1月27日(土) /センターハウス	20名

(3) 子どもサポートグループ会議の開催

子どもサポートグループ会議を開催した。

	会議名	開催年月日	開催場所
1	第 37 回子どもサポートグループ会議	2017 年 4 月 1 日(土)	角川ビル会議室
2	第 38 回子どもサポートグループ会議	2017 年 7 月 22 日(土)	角川ビル会議室
3	第 39 回子どもサポートグループ会議	2017 年 9 月 27 日(水)	角川ビル会議室
4	第 40 回子どもサポートグループ会議	2017 年 11 月 14 日(水)	角川ビル会議室
5	第 41 回子どもサポートグループ会議	2017 年 12 月 26 日(火)	角川ビル会議室
6	第 42 回子どもサポートグループ会議	2018 年 1 月 20 日(土)	角川ビル会議室

県から親子滞在型支援施設事業を受託し、その準備のため「拡大子どもサポートグループ会議」を開催した。

	会議名	開催年月日	開催場所
1	拡大子どもサポートグループ会議	2018 年 1 月 13 日(土)	センターハウス
2	拡大子どもサポートグループ会議	2018 年 1 月 27 日(土)	センターハウス
3	拡大子どもサポートグループ会議	2018 年 2 月 17 日(土)	角川ビル会議室
4	拡大子どもサポートグループ会議	2018 年 3 月 17 日(土)	角川ビル会議室
5	拡大子どもサポートグループ会議	2018 年 3 月 31 日(土)	角川ビル会議室

(4) 外部専門家との連携を図り、「家族の家」の支援体制を整える。

「家族の家」の支援体制を整えるため、最低月 1 回外部専門家に来村してもらい、育児支援や子ども支援を行った。

6) 関係機関との連携

(1) 「絆連絡会」の開催

宮城県、仙台市、県や市各児童相談所と連携して「絆」連絡会を開催した。子どもの村東北から現況報告や子どもの受入体制等の情報を提供し、さらに、県内の社会的養護の状況について児童相談所と情報交換することにより、関係機関と村の連携を強化する目的で行った。

◆絆連絡会

開催年月日	出席機関	場所
2017 年 12 月 8 日(金)	宮城県・仙台市・各児童相談所／里親会 SOS 子どもの村 JAPAN／サポート G	仙台市 市民活動サポートセンター

## (2) 各社会的養護関係団体との連携

10月～12月に県児童相談所の訪問を行った。仙台市里親会の研修会を7月から村で行っていることもあり、交流がしやすい状況である。スタッフが里親会定例会へ参加した。また、障害者職業センターへスタッフと育親で訪問し連携を図った。

県委託事業について、児童相談所、各施設等関係機関を3月に訪問し、事業の説明を行った。今後も引き続き各団体との連携を図っていく。

## (3) 子ども支援システムの研究・開発

村運営会議の中で時間を設けて「フォスタリングチェンジ」の研修を実施した。

2018年1月からの宮城県委託事業の実施に伴い、フォスタリングチェンジプログラム、家族応援会議、ACT すこやか子育て講座、愛着障害等に関する研修を受講した。

月日	講座名	開催地	参加者
1/27(金)～28(土)	家族応援会議	名古屋市	三品・徳永
2/3(土)	Innercore9Japan 愛着関係と心の発達講座	東京都	平山
2/3(土)～4(日)	ACT すこやか子育て講座	東京都	石田
3/3(土)	東京フォーラム「里親・里子間の関係不調を防ぐ、登録前研修と登録後の支援」	東京都	山崎・平山
3/5(月)～8(木)	フォスタリングチェンジプログラムファシリテーター養成講座	長野県 上田市	石田

## (4) SOS 子どもの村 JAPAN（子どもの村福岡）と連携し、スタッフ研修を実施するなど、情報交換を図った。

実施日	場所	参加者
5月16日～ 5月19日	SOS 子どもの村 JAPAN (子どもの村福岡)	センターハウススタッフ、ファミリー アシスタント、事務局スタッフ

## 7) 社会的養護に関する情報提供・啓発事業

子どもの村東北の運営をはじめとする当法人の各事業を広く報告すると同時に、社会的養護や里親支援、社会的養護が必要な子どもの養育技術に関する情報提供を行った。

### (1) 情報提供の強化

里親支援の難しさや、里子の養育に関しての正しい知識などを、ニュースレターなどを通して広く普及させた。

### (2) ホームページなど既存ツールの改善

①外部専門家（プランナーやライター）の協力を得て、ホームページに特設ページを開設した。はじめて子どもの村に関心を持った方でも、知りたい情報にたどり着きやすく設計したことで反応が良好だった。

②特設ページの告知にフェイスブック広告を利用し、新規の来訪者の増加を試みた。新たな層が子どもの村東北を知ってくれたことから、低コストで広範囲に告知できる長所を利用して、今後の会員増加に繋げたい。

③クレジットカード・口座自動引落しが可能になったことを受けて、HPの改修を行った。

#### (3) ニュースレターの発行

今年度は3回の発行を計画したが、2回の発行(Vol. 17:2017年7月14日付・Vol. 18:2017年12月8日付)に留め、2018年3月に計画していた本年度3回目のニュースレターを、2018年度1回目として2018年4月に発行することとした。これにより、新年度早々に最新の情報を提供すると同時に、会員への会費納入告知に関する郵送費についても効果的な結果となると考える。ただし、媒体の特性・特徴を工夫したいという課題が残った。

#### (4) 街頭活動の実施

これまでの街頭活動は、仙台市中心部の東二番町通り交差点で実施してきたが、三越仙台店と一番町一番街商店街進行組合の協力で、三越前で2回、一番町一番街商店街アーケード内で1回実施することができた。また、常盤木学園高等学校及び聖和学園高等学校の高校生ボランティアに協力をいただいた。

	日付	会場	募金額	ボランティア数
1回目	7月29日(土)	東二番町通り	雨天・室内作業	9名
2回目	8月26日(土)	東二番町通り	33,024円	7名
3回目	9月30日(土)	東二番町通り・三越仙台店前同時開催	31,598円	7名
4回目	10月28日(土)	東二番町通り	92,872円	13名
5回目	11月25日(土)	三越仙台店前	32,038円	6名
6回目	3月3日(土)	東二番町通り・一番町アーケード同時開催	46,156円	14名

#### (5) 支援者・ボランティア・メディアとの関係強化

遠方の支援者との関係強化のための訪問や、来村してのコンサートの開催などで関係を強化することができた。

### 8) 資金開発の取組み

2017年度は予算収益計画の達成と、中長期的な観点から資金確保に取り組むことを志向した。その具体化として認定NPO取得や口座振替、クレジットカード決済方式を導入したことをはじめ、新たな企画への参画も行った。ただし、支援会員個人新規122名の今期目標に対して41名(33.6%)、企業団体新規24社に対して7社(29.17%)にとどまったものの、今後のプラス材料として期待できる。また、自販機新設に関しては今期5台新設の目標を立てたが、昨年に引き続き新規設置数を拡大できない状態が続いている。都市部ではコンビニやド

ラッグストアなどが一段と身近になっており、都市部を除いた郊外や商店が少ない町村で尚且つ安定した購入量が見込めるロケーションを探すことが課題として残った。

(1) 資金開発 PT の体制強化とミーティングの定例開催

スペシャルパートナーの増員に伴い、企業訪問を活発に実施することができた。また、ミーティングを年 10 回開催した。

(2) 認定 NPO 法人としての情報提供

認定 NPO となり税制上の優遇措置が受けられるようになったことを年初に告知した。

(3) 遺贈寄付受付の告知を体制づくり

遺贈寄付受付の告知も行ったが今期に遺贈寄付の申し込みはなかった。このため、遺贈寄付先を探している方々へ情報が届くように新たな企画（鎌倉新書企画）に参画した。

(4) チャリティーコンサートの企画検討と開催の働きかけ

当法人主催のチャリティーコンサートの企画立案は出来なかった。しかし、支援者によるチャリティーコンサートは県内外で実施され、次年度に向けて新たな企画も進んでいる。

(5) 街頭活動の積極展開

地元企業や商店街の協力や地元私立高校の協力を得て、年 6 回の街頭活動を計画し、雨天中止（室内作業）が 1 回あったため、5 回の街頭活動を実施した。

(6) 助成金確保への積極的取組

今年度は 5 つの助成金に応募し、2 つの助成金を得ることが出来た。（公益法人協会東日本大震災草の根支援組織応援基金・東日本大震災子ども未来基金）

(7) 支援者・協力者とのリレーション強化

① 支援感謝の会、支援会員会議の計画を練ったものの、時期尚早と判断し見送った。

② 業種別・職種別・地域別の支援組織づくりに関しては、まだまだ認知度不足で新規組織づくりまではかなわなかった。しかし、既存の県外の支援組織との交流や体制強化を行うことができた。

③ 遠方の支援者とのより良い関係づくりに関しては、広報物郵送による情報提供に留まっており、新たな動きまで至ることができなかった。

④ 支援会員企業団体へ盾を制作し配布したことで、支援団体内での認知度向上と継続して支援することへの理解が深まった。

(8) 自販機、募金箱の新設強化と回収率向上においては、自販機の設置が叶わなかった。一台の設置が年度内に決まったものの、工事現場の都合で 2018 年度に入ってから設置となった。また最大で 16 台まで増加したものの、契約終了により 3 か所の返還があったことから、現在の設置台数は 13 台となった。募金箱の設置に関しては、10 か所の返還があったものの、新たに 19 か所増加したことから前年比 +9 台となった。



◆ [目標達成状況]

	前年度実績	目標	実績	達成率	伸長率 (前年対比)
正会員 ・個人	45 人	45 人	45 人	100%	±0%
・企業・団体	2 社	3 社	2 社	67%	±0%
支援会員 ・個人	878 人	1,000 人	917 人	92%	104%
・企業・団体	76 社	100 社	80 社	80%	105%
飲料自販機 ・設置数	14 台	19 台	13 台	68%	92%
募金箱 ・設置数	259 個	278 個	269 個	97%	103%
・街頭募金額	208,912 円	300,000 円	235,688 円	79%	113%

※寄付金等の達成状況は決算書を参照

※実績は3月末時点

以上